

中学歴史プリント（過去問類似）

昭和時代（戦前）

名前

得点

/10

問1 ポツダム宣言の内容とその影響に関する記述として、歴史的な背景を踏まえた正しい説明はどれですか。（2026年 北海道公立入試 類似）

1. 日本の軍国主義を除去し、軍隊の完全な武装解除と無条件降伏を求めた。
2. 日本の領土を戦前の状態のまま維持することを条件に、早期の停戦を呼びかけた。
3. 日本が社会主義体制へと移行することを条件に、天皇制の維持を認めた。
4. 国際連盟からの脱退を撤回させ、アジア太平洋地域での権益をすべて認めた。

問2 1933年に日本が国際連盟を脱退することになった直接的な背景として、最も適切な説明はどれですか。（2022年 岐阜公立入試 類似）

1. リットン調査団の報告書が国際連盟で採択され、満州国の建国が認められなかったため。
2. アメリカが国際連盟への加盟を強行し、日本に対して満州からの即時撤退を要求したため。
3. ワシントン会議において日本の主力艦の保有比率が大きく制限され、それに対する抗議として脱退したため。
4. 日独伊三国同盟を優先し、ヨーロッパでの発言力を高めるために自ら脱退を選択したため。

問3 1929年以降、世界恐慌による経済混乱を克服するために各国は様々な対策を講じました。ソ連が行った「五か年計画」による経済発展の背景として、最も適切な説明はどれですか。（2016年 山形県公立入試 類似）

1. 国家が経済活動を直接コントロールする計画経済により、外部の経済変動の影響を遮断したから。
2. 植民地との貿易を拡大し、自国通貨による排他的なブロック経済圏を形成したから。
3. テネシー川流域の開発などの公共事業を行い、失業者の救済と購買力の回復を図ったから。
4. 国際連盟に加盟して他国からの多額の経済援助を受け、軍需産業を活性化させたから。

問4 1940年の第二次世界大戦直前のヨーロッパにおいて、日本が軍事同盟を結んだ相手国は、隣国フランスへ侵攻していた国と、地中海に突き出した半島に位置していた国でした。これら2つの国の正しい組み合わせはどれですか。（2015年 大分県公立入試 類似）

1. ドイツ、イタリア
2. ドイツ、スペイン
3. イタリア、フランス
4. フランス、スペイン

問5 1945年7月、アメリカ、イギリス、中国の3か国による共同名義で発表され、日本に対して軍隊の無条件降伏や戦後の民主化などを求めた宣言を何とといいますか。（2026年 北海道公立入試 類似）

1. ポツダム宣言
2. カイロ宣言
3. ヤルタ協定
4. サンフランシスコ平和条約

問6 1937年に始まった日中戦争が長期化するなか、1938年に制定された法律で、政府が議会の承認を経ずに戦争に必要な人員や物資を強制的に動員できるようにしたものは何ですか。（2024年 石川公立入試 類似）

1. 国家総動員法
2. 治安維持法
3. 大政翼賛会
4. 国民徴用令

問7 1945年7月、連合国側のアメリカ、イギリス、中国の3か国が連名で日本に対して発表し、軍国主義の排除や無条件降伏を求めた文書を何とといいますか。（2021年 島根公立入試 類似）

1. カイロ宣言
2. ポツダム宣言
3. ヤルタ会談
4. サンフランシスコ平和条約

問8 1930年代のドイツにおいて、ヒトラー率いるナチ党が政権を掌握し、議会制民主主義を否定した一党独裁体制を確立した背景と、その政治手法について述べたものとして適切なものはどれですか。（2016年 静岡公立入試 類似）

1. 世界恐慌による経済混乱の中で国民の支持を広げ、政権獲得後は他政党を強制的に解散させ、言論の自由を制限した。
2. 第一次世界大戦の戦勝国として多額の賠償金を得たことで経済を再建し、多党制による安定した議会運営を行った。
3. ビスマルクによる統一後の混乱を収めるため、皇帝の権限を強化し、平和的な外交政策を通じて民主主義を維持した。
4. ロシア革命の影響を強く受けて共産党と協力体制を築き、労働者中心の合議制による政治を推進した。

問9 1924年に加藤高明が護憲三派による内閣を組織してから、1932年の五・一五事件によって政党内閣が途絶えるまでの期間、日本がイギリスなどの列強と歩調を合わせて国際平和を目指した外交方針を何と呼びますか。（2019年 和歌山公立入試 類似）

1. 協調外交
2. 強硬外交
3. 門戸開放政策
4. 南進政策

問10 1931年に発生した満州事変の翌年、日本によって建国が宣言された「満州国」の統治の実態について述べたものとして、最も適切な説明はどれですか。（2023年 千葉県公立入試 類似）

1. 清の最後の皇帝であった溥儀を元首に据えたが、政治の実権は日本が握っていた。
2. 日本の天皇を唯一の主権者とし、南満州鉄道の理事が全ての行政権を直接行使した。
3. 中華民国の政府がそのまま統治を続け、日本は経済的な支援のみを行う形式をとった。
4. 国際連盟による委任統治領として認められ、複数の国々が共同で実権を握った。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 日本の軍国主義を除去し、軍隊の完全な武装解除と無条件降伏を求めた。	連合国側は、日本の再軍備を防ぎ、軍国主義的な勢力を排除することを目指しました。そのため、日本軍の無条件降伏とともに、言論・宗教・思想の自由の確立や基本的人権の尊重など、民主主義的な改革を行うことを求めたのがこの宣言の特徴です。
問2	答え 1 リットン調査団の報告書が国際連盟で採択され、満州国の建国が認められなかったため。	満州事変の調査のために派遣されたリットン調査団は、日本の軍事行動を自衛とは認めず、満州国の独立も認めないとする報告書を提出しました。この報告書が国際連盟の総会で採択されたことに反発し、日本は松岡洋右全権が退場した後、正式に国際連盟の脱退を表明しました。アメリカは当時、国際連盟に加盟していませんでした。
問3	答え 1 国家が経済活動を直接コントロールする計画経済により、外部の経済変動の影響を遮断したから。	ソ連が恐慌の影響を受けなかった最大の理由は、自国の経済が資本主義の国際的な市場サイクルから独立していた点にあります。政府が全ての資源と労働力を「五か年計画」に基づいて強制的に再配分したことで、失業問題を解消しつつ、短期間で大規模な工業化を達成しました。他の選択肢のうち、ブロック経済はイギリスやフランス、公共事業（ニューディール政策）はアメリカの事例です。
問4	答え 1 ドイツ、イタリア	日本が軍事同盟を結んだ相手は、アドルフ・ヒトラー率いるナチス党が権力を握っていたドイツと、ムッソリーニ率いるファシスト党が支配していたイタリアです。フランスは当時ドイツによって侵攻・占領されており、スペインは中立を維持していました。
問5	答え 1 ポツダム宣言	第二次世界大戦の末期、連合国側が日本に降伏を促し、戦後の統治方針を示すために発表した文書です。日本政府は当初これを黙殺しましたが、広島・長崎への原子爆弾投下やソ連の対日参戦といった事態を受けて、最終的に受諾しました。
問6	答え 1 国家総動員法	日中戦争の長期化により、膨大な物資や労働力が必要となったため、政府が議会の審議を通さずに国民生活を統制し、資源を戦争に回せるようにした法律です。これにより、日本は総力戦体制へと突入しました。
問7	答え 2 ポツダム宣言	第二次世界大戦の終盤、連合国が日本の降伏条件を提示した文書です。ドイツのポツダムで会談が行われていた際に発表されました。日本は当初これを黙殺しましたが、原爆の投下やソ連の対日参戦という事態を経て、同年8月14日に受諾を決定しました。
問8	答え 1 世界恐慌による経済混乱の中で国民の支持を広げ、政権獲得後は他政党を強制的に解散させ、言論の自由を制限した。	1929年に始まった世界恐慌により、ドイツ経済は深刻な打撃を受け、大量の失業者が発生しました。この社会不安を背景に、ナチ党は急速に勢力を拡大しました。ヒトラーが首相に任命されると、ナチ党は全権委任法を成立させて議会の立法権を奪い、他政党の禁止や言論統制を行うことで、民主的なワイマール体制を崩壊させ、一党独裁体制を築き上げました。
問9	答え 1 協調外交	第一次世界大戦後の国際社会では、国際連盟の設立などを通じて戦争を避けようとする機運が高まりました。日本では加藤高明内閣以降、外相を務めた幣原喜重郎を中心に、イギリスやアメリカとの関係を重視し、中国への内政不干渉を掲げる「幣原外交」と呼ばれる方針がとられました。
問10	答え 1 清の最後の皇帝であった溥儀を元首に据えたが、政治の実権は日本が握っていた。	1931年、日本の関東軍が柳条湖で南満州鉄道の線路を爆破したことをきっかけに満州事変が始まり、日本の軍事行動によって満州全土が占領されました。翌1932年に建国された「満州国」は、清の最後の皇帝である溥儀を元首（執政、のちに皇帝）に迎えましたが、その実態は日本の関東軍などが政治の主導権を完全に掌握している「傀儡（かいらい）国家」でした。